



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 四国銀行

コード番号 8387 URL <http://www.shikokubank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 野村 直史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 山元 文明

TEL 088-823-2111

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	47,119	△4.9	5,269	△2.1	1,987	△49.7
23年3月期	49,580	△0.2	5,386	55.5	3,956	△11.3

(注) 包括利益 24年3月期 6,355百万円 (473.5%) 23年3月期 1,108百万円 (△94.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	9.20	—	2.0	0.2	11.1
23年3月期	18.32	—	4.1	0.2	10.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 19百万円 23年3月期 38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	2,615,430	102,553	3.8	463.56	10.38
23年3月期	2,553,966	97,413	3.7	440.21	10.28

(参考) 自己資本 24年3月期 100,076百万円 23年3月期 95,069百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	58,354	△38,116	2,289	154,479
23年3月期	60,260	△70,215	△3,630	131,938

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50	1,188	30.0	1.2
24年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50	1,188	59.7	1.2
25年3月期(予想)	—	2.50	—	3.00	5.50		47.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,200	△15.0	2,500	△55.4	1,500	△58.2	6.94
通期	43,700	△7.2	5,100	△3.2	2,500	25.8	11.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)			
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	218,500,000 株	23年3月期 218,500,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,616,621 株	23年3月期 2,538,132 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	215,938,346 株	23年3月期 215,980,946 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績				(%表示は対前期増減率)			
	経常収益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
24年3月期	46,798	△4.9	4,936	△0.2	1,957	△49.9	
23年3月期	49,232	△0.2	4,950	51.5	3,911	△11.8	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	9.05	—
23年3月期	18.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	2,614,513	100,099	3.8	463.36	10.24
23年3月期	2,553,248	95,132	3.7	440.21	10.14

(参考) 自己資本 24年3月期 100,099百万円 23年3月期 95,132百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断する基準(平成18年金融庁告示19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)							
	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	△15.5	2,500	△53.9	1,500	△58.0	6.94
通期	43,400	△7.2	5,000	1.2	2,500	27.7	11.57

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付書類2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標	4
(3) 対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 追加情報	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	26
役員の異動	26

《平成23年度決算説明資料》

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、前半は東日本大震災の復興や自粛ムードの緩和等に伴い、生産や個人消費等が徐々に回復してきましたが、後半は欧州債務問題等による海外経済の減速や円高、タイの洪水被害の影響等により持ち直しの動きが次第に緩やかになりました。

当行の主要地盤であります四国地区の経済におきましては、他地域に比べ震災の影響は軽微であり、生産や輸出における回復が続き、個人消費も持ち直しの動きがみられる等、緩やかな回復が続きましたが、後半は生産や個人消費の回復ペースは次第に鈍化し、全体的には足踏みの状態となりました。

金融面では、円・ドル相場は、期首の 83 円台から欧州債務問題等による世界経済の減速懸念等により円高が進行し、10 月には一時 75 円台となり史上最高値を更新しましたが、2 月以降には日本銀行による金融緩和強化や米国の景気回復等を背景に円安方向に振れ、期末には 82 円台となりました。また、日経平均株価も弱い動きとなり、期首の 9 千円台から 8 月以降には 8 千円台まで下落しましたが、期末には 1 万円台まで回復しました。一方、長期金利は、期首の 1.2% 台から次第に低下し、期末には 0.9% 台となりました。

こうした環境の中、当期の連結経営成績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少等により、前期比 24 億 61 百万円減少し 471 億 19 百万円となりました。経常費用は、預金利息の減少や与信関係費用の減少等により、前期比 23 億 43 百万円減少し 418 億 50 百万円となりました。この結果、経常利益は、前期比 1 億 17 百万円減少し 52 億 69 百万円となりました。当期純利益は、法人税率の引下げ等に伴い法人税等調整額が増加したこと等により、前期比 19 億 69 百万円減少し 19 億 87 百万円となりました。

(平成 25 年 3 月期 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日) の見通し)

通期の連結業績見通しにつきましては、厳しい経済環境の継続が見込まれるなか、地域活性化への貢献、収益基盤の拡充、経営基盤の強化に一層取り組み、経常収益 437 億円 (中間 222 億円)、経常利益 51 億円 (中間 25 億円)、当期純利益 25 億円 (中間 15 億円) を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、業績に影響を与える経済環境の変化等不確実な要因についての現時点における仮定を前提としており、実際の業績は前提条件の様々な変化により異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(預金等)

預金につきましては、東日本大震災による震災遺児支援のための『～震災遺児支援～はあとふる定期預金』や室戸ジオパークの世界ジオパーク認定を記念しました『＜四銀＞室戸ジオ定期預金』が好評を得ました結果、個人預金は前期末比 52 億円増加しました。また、法人預金、地方公共団体向け預金もそれぞれ増加し、譲渡性預金を含めた預金等は、前期末比 498 億円増加し 2 兆 4,017 億円となりました。

(貸出金)

貸出金につきましては、個人向け貸出金の増加等により、前期末比 72 億円増加し 1 兆 5,641 億円となりました。

(有価証券)

有価証券につきましては、投資環境や市場動向に留意しながら、安全性と流動性を重視した運用に努めました結果、国債の取得等により、前期末比 398 億円増加し 8,177 億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により、583 億 54 百万円のプラスとなりました。前期比 19 億 6 百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が、売却や償還による収入を上回ったこと等により、381 億 16 百万円のマイナスとなりました。前期比 320 億 99 百万円増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の発行による収入が劣後特約付借入金の返済や配当金の支払等による支出を上回ったことにより、22 億 89 百万円のプラスとなりました。前期比 59 億 19 百万円増加しております。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、当期中に 225 億 41 百万円増加し 1,544 億 79 百万円となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、地域金融機関として社会的使命を果たすために、安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化を図りながら、株主の皆さまには安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。

平成 24 年 3 月期の配当につきましては、基本方針に基づき、期末配当を 3 円とし、中間配当 2 円 50 銭と合わせ年間 5 円 50 銭とさせていただきます予定であります。

平成 25 年 3 月期の配当につきましても、基本方針のもと、年間配当 5 円 50 銭（中間配当 2 円 50 銭、期末配当 3 円）とさせていただきます予定であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、明治11年(1878年)の創業以来、地域の皆さまとともに歩んでまいりました。その間「信頼される銀行」「健全な銀行」「活気ある銀行」をモットーに、地域やお客さま、株主の皆さまに貢献することを使命としてまいりました。今後も地域金融機関として、地域の皆さまにご支持いただくことを経営の基本に、次の3つの経営理念を掲げ取り組んでまいります。

〔企業使命〕 地域の金融ニーズに応え、社会の発展に貢献します。

〔経営方針〕 企業倫理に徹し、健全な経営を行います。

〔行動規範〕 お客さまを大切にし、社会的責任を持った行動をします。

(2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標

(中長期的な経営戦略)

当行では、経営理念に基づいた中期経営計画(3カ年計画)「2010 未来へのセンタク ～ 地域に貢献し ともに発展する ～」を一昨年4月からスタートさせ、平成24年度はその最終年度となります。

本中期経営計画では、経済環境や金融制度面の変化が続く中、当行が未来に向けて成長していくためには、これまで以上に地域のお客さまの課題やニーズに適切に応えていくとともに、地域のトップバンクに相応しい経営態勢の構築が必要不可欠と考えました。そして、ビジョンとして「地域に貢献し、地域のトップバンクとして確固たる地位を築き、地域とともに発展する」を掲げ、地域密着型金融を当行のビジネスモデルとして確立・深化させていくことを基本に戦略策定を行いました。

本中期経営計画の名称「2010 未来へのセンタク」には、旧弊にとらわれない見直しを実施し、企業風土の変革に挑戦していく、そして中期経営計画のビジョンを達成するための3つの基本方針を選択する、という「洗う」と「選ぶ」の両方の意味を含めております。

3つの基本方針の概要

□ センタクⅠ 地域活性化への貢献

地盤である高知県はもとより、各営業店が立地するそれぞれの営業地域内のお客さまの成長と再生への積極的な支援を通じて地域活性化に貢献します。

<実施施策>

● 中小企業の成長、再生への支援

- ー お客さまの経営課題への支援機能強化、中小企業の再生支援への取組強化、中小企業のニーズに合った融資商品の開発・見直し

●地域社会への貢献

- － 高知県産業振興計画との連携強化、環境保全活動、金融教育活動

□ センタクⅡ 収益基盤の拡充

より多くのお客さまに会い、お客さまの目線に立った営業を徹底することで預貸金の地域内シェアを拡大し、収益基盤の拡充を図ります。

お客さまの課題やニーズにより適切に対応していくため、営業店と本部専門部署の一層の連携強化に取り組みます。

＜実施施策＞

●預金の増強

- － 個人メイン化・法人トータル取引の推進

●健全な貸出金の維持・拡大

- － 中小企業向け貸出金の増強、個人ローンの増強、審査の基本の徹底・新与信運営態勢の定着、

●収益チャネルの強化

- － 収益機会の拡大、投資性商品等の整備と販売態勢の強化

●市場運用力の強化

- － 安定した有価証券ポートフォリオの確立

□ センタクⅢ 経営基盤の強化

コンプライアンスとリスク管理を徹底します。

人材育成プログラムの実践を通じた競争に打ち勝つ人材の育成、やりがいにつながる仕組みづくり、効率的な運営方法への転換、成長が見込める地域への資源投下等、経営基盤の強化に向けた具体策を実施します。

＜実施施策＞

●組織活力の向上

- － 競争に打ち勝つ人材の育成、店質にあった人材の配置、やりがいにつながる仕組みづくり

●業務運営態勢の充実

- － 営業体制の見直し、店舗・ATM等チャネルの再整備、地域戦略の明確化と戦略に沿った目標の設定・適正な評価、地銀共同システムを活用した業務運営態勢の効率化、お客さま感動サービスの高度化

●内部管理態勢の強化

- － コンプライアンス態勢の強化、顧客保護態勢の強化・定着化、リスク管理態勢の強化、金融・会計制度への対応

●ローコスト運営の徹底

- ー 営業経費予算統制の強化、関連会社への委託業務拡大等の効率化促進

以上の3つの基本方針に基づく各施策を「スピード」と「徹底」をキーワードに積極的に推進し、中期経営計画のビジョンを達成するとともに、4つの価値、「お客さま価値」「株主価値」「社会的価値」「従業員価値」の持続的な向上を図ってまいります。

(目標とする経営指標 単体ベース)

「2010 未来へのセンタク」では、計画策定時に最終年度である本年度（平成24年度）において目標とする経営指標（挑戦目標）を設定しておりましたが、金融経済環境の変化を踏まえ、目標を下記のとおり修正を行っております。

	項目	平成24年度目標
収益性	コア業務純益	100億円以上
効率性	OHR（コアベース）	73.1%未満
健全性	不良債権比率	3%台

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

OHR（コアベース）＝経費÷コア業務粗利益（業務粗利益－国債等債券関係損益）

不良債権比率は金融再生法開示債権ベース

(目標とする経営指標の達成状況)

平成23年度におきましては、コア業務純益は100億16百万円、OHR（コアベース）は73.15%、不良債権比率は4.44%となりました。

(3) 対処すべき課題

当行をとりまく環境を展望すると、国内経済や当行の地盤である四国経済が低迷するなか、競争環境は一段と厳しさを増しており、地域の中小企業の経営改善や成長分野の育成等、地域密着型金融をより積極的に推進することで地域を支え、それを通じて収益力と財務の健全性を向上させるという好循環を作り上げることが大きな課題となっております。

また、地域の重要な金融インフラを担う地域金融機関として、今後、発生が想定される南海大地震への対応も重要な経営課題であると認識しております。

平成24年度は、一昨年からスタートさせた中期経営計画「2010 未来へのセンタク」の最終年度であり、ビジョンとして掲げている「地域に貢献し、地域のトップバンクとして確固たる地位を築き、地域とともに発展する」の達成に向け、3つの基本方針「地

域活性化への貢献」「収益基盤の拡充」「経営基盤の強化」に基づく各施策を推進するとともに、東日本大震災を踏まえた業務継続体制の充実をはかってまいります。

私ども四国銀行の役職員は、ビジネスモデルとする地域密着型金融を推進していくことにより、地域経済の活性化に貢献するとともに、コンプライアンス態勢を中心とした内部管理態勢を一層強化し、地域に必要不可欠な金融機関として支持を得られるよう努めてまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	132,138	154,654
コールローン及び買入手形	4,470	1,247
買入金銭債権	15,346	16,238
商品有価証券	225	245
金銭の信託	2,611	2,583
有価証券	777,914	817,782
貸出金	1,556,910	1,564,181
外国為替	1,749	1,944
その他資産	10,549	11,972
有形固定資産	43,139	42,733
建物	9,582	10,218
土地	29,822	29,604
リース資産	2,221	1,956
建設仮勘定	276	20
その他の有形固定資産	1,237	932
無形固定資産	7,093	5,618
ソフトウェア	6,607	5,541
その他の無形固定資産	486	76
繰延税金資産	14,940	10,963
支払承諾見返	8,584	8,689
貸倒引当金	△21,677	△23,425
資産の部合計	2,553,996	2,615,430
負債の部		
預金	2,308,332	2,367,158
譲渡性預金	43,578	34,570
コールマネー及び売渡手形	11,919	13,932
借入金	27,165	32,860
外国為替	20	3
社債	10,000	17,000
その他負債	31,278	23,748
退職給付引当金	6,668	7,159
役員退職慰労引当金	272	302
睡眠預金払戻損失引当金	1,099	855
ポイント引当金	12	24
再評価に係る繰延税金負債	7,652	6,571
支払承諾	8,584	8,689
負債の部合計	2,456,582	2,512,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	6,563	6,563
利益剰余金	47,919	48,898
自己株式	△1,344	△1,365
株主資本合計	78,138	79,095
その他有価証券評価差額金	7,244	10,532
繰延ヘッジ損益	△361	△359
土地再評価差額金	10,047	10,808
その他の包括利益累計額合計	16,931	20,980
少数株主持分	2,343	2,477
純資産の部合計	97,413	102,553
負債及び純資産の部合計	2,553,996	2,615,430

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
経常収益	49,580	47,119
資金運用収益	38,917	35,996
貸出金利息	28,248	26,111
有価証券利息配当金	10,341	9,490
コールローン利息及び買入手形利息	152	218
預け金利息	2	7
その他の受入利息	171	168
信託報酬	0	0
役務取引等収益	5,999	5,941
その他業務収益	3,271	3,366
その他経常収益	1,391	1,814
償却債権取立益	—	841
その他の経常収益	1,391	973
経常費用	44,193	41,850
資金調達費用	3,835	2,952
預金利息	2,982	2,091
譲渡性預金利息	78	69
コールマネー利息及び売渡手形利息	29	42
債券貸借取引支払利息	0	0
借入金利息	385	321
社債利息	225	283
その他の支払利息	134	143
役務取引等費用	1,370	1,353
その他業務費用	1,521	1,017
営業経費	28,805	28,621
その他経常費用	8,659	7,906
貸倒引当金繰入額	4,674	3,369
その他の経常費用	3,985	4,536
経常利益	5,386	5,269
特別利益	1,202	55
固定資産処分益	11	55
償却債権取立益	1,190	—
特別損失	1,545	401
固定資産処分損	76	84
減損損失	1,324	317
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	144	—
税金等調整前当期純利益	5,043	4,923
法人税、住民税及び事業税	96	209
法人税等調整額	788	2,599
法人税等合計	884	2,809
少数株主損益調整前当期純利益	4,159	2,113
少数株主利益	202	126
当期純利益	3,956	1,987

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,159	2,113
その他の包括利益	△3,050	4,241
その他有価証券評価差額金	△2,826	3,291
繰延ヘッジ損益	△218	1
土地再評価差額金	—	940
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	9
包括利益	1,108	6,355
親会社株主に係る包括利益	914	6,216
少数株主に係る包括利益	194	138

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	25,000	25,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,000	25,000
資本剰余金		
当期首残高	6,563	6,563
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,563	6,563
利益剰余金		
当期首残高	44,464	47,919
当期変動額		
剰余金の配当	△1,188	△1,188
当期純利益	3,956	1,987
自己株式の処分	△0	△1
土地再評価差額金の取崩	688	180
当期変動額合計	3,455	978
当期末残高	47,919	48,898
自己株式		
当期首残高	△1,335	△1,344
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△24
自己株式の処分	1	3
当期変動額合計	△8	△21
当期末残高	△1,344	△1,365
株主資本合計		
当期首残高	74,691	78,138
当期変動額		
剰余金の配当	△1,188	△1,188
当期純利益	3,956	1,987
自己株式の取得	△9	△24
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	688	180
当期変動額合計	3,447	957
当期末残高	78,138	79,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	10,069	7,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,824	3,287
当期変動額合計	△2,824	3,287
当期末残高	7,244	10,532
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△143	△361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△218	1
当期変動額合計	△218	1
当期末残高	△361	△359
土地再評価差額金		
当期首残高	10,736	10,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△688	760
当期変動額合計	△688	760
当期末残高	10,047	10,808
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,662	16,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,730	4,049
当期変動額合計	△3,730	4,049
当期末残高	16,931	20,980
少数株主持分		
当期首残高	2,154	2,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189	133
当期変動額合計	189	133
当期末残高	2,343	2,477
純資産合計		
当期首残高	97,507	97,413
当期変動額		
剰余金の配当	△1,188	△1,188
当期純利益	3,956	1,987
自己株式の取得	△9	△24
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	688	180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,541	4,182
当期変動額合計	△94	5,140
当期末残高	97,413	102,553

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,043	4,923
減価償却費	2,512	3,108
減損損失	1,324	317
持分法による投資損益 (△は益)	△38	△19
貸倒引当金の増減 (△)	2,581	1,748
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	355	491
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	35	30
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	6	△243
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△26	12
資金運用収益	△38,917	△35,996
資金調達費用	3,835	2,952
有価証券関係損益 (△)	△190	△539
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	27	18
為替差損益 (△は益)	△22	△13
固定資産処分損益 (△は益)	65	28
貸出金の純増 (△) 減	29,312	△7,271
預金の純増減 (△)	2,196	58,825
譲渡性預金の純増減 (△)	6,819	△9,007
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	3,249	8,695
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	77	24
コールローン等の純増 (△) 減	△2,956	2,331
商品有価証券の純増 (△) 減	273	△19
コールマネー等の純増減 (△)	△3,511	2,013
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	177	△195
外国為替 (負債) の純増減 (△)	13	△17
資金運用による収入	39,471	35,320
資金調達による支出	△3,842	△3,767
その他	12,518	△5,302
小計	60,393	58,446
法人税等の支払額	△133	△92
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,260	58,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△573,736	△431,553
有価証券の売却による収入	133,882	135,682
有価証券の償還による収入	374,411	259,123
有形固定資産の取得による支出	△986	△1,049
有形固定資産の売却による収入	72	287
無形固定資産の取得による支出	△3,859	△605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,215	△38,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△2,000	△3,000
劣後特約付社債の発行による収入	—	7,000
配当金の支払額	△1,188	△1,188
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の取得による支出	△9	△24
自己株式の売却による収入	0	1
リース債務の返済による支出	△427	△493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,630	2,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	13
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△13,563	22,541
現金及び現金同等物の期首残高	145,502	131,938
現金及び現金同等物の期末残高	131,938	154,479

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率も変更となり、「繰延税金資産」は701百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は794百万円増加、繰延ヘッジ損益は20百万円減少、「法人税等調整額」は1,475百万円増加しております。また、「再評価に係る繰延税金負債」は940百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産	円	440.21	463.56
1株当たり当期純利益金額	円	18.32	9.20

(注) 1. 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 平成23年3月31日	当連結会計年度末 平成24年3月31日
1株当たり純資産額	円	440.21	463.56
純資産の部の合計額	百万円	97,413	102,553
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,343	2,477
うち少数株主分	百万円	2,343	2,477
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	95,069	100,076
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の 普通株式の数	千株	215,961	215,883

2. 1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	円	18.32	9.20
当期純利益	百万円	3,956	1,987
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株主に係る当期純利益	百万円	3,956	1,987
普通株式の期中平均株式数	千円	215,980	215,938

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	132,137	154,654
現金	25,662	24,724
預け金	106,475	129,930
コールローン	4,470	1,247
買入金銭債権	15,346	16,238
商品有価証券	225	245
商品国債	174	224
商品地方債	50	20
金銭の信託	2,611	2,583
有価証券	777,009	816,856
国債	358,763	457,617
地方債	105,776	88,711
社債	229,624	204,139
株式	46,348	45,971
その他の証券	36,495	20,416
貸出金	1,556,358	1,563,511
割引手形	16,404	18,017
手形貸付	107,970	102,840
証書貸付	1,249,725	1,259,596
当座貸越	182,257	183,056
外国為替	1,749	1,944
外国他店預け	1,592	1,660
買入外国為替	0	68
取立外国為替	156	216
その他資産	10,536	11,957
前払費用	18	74
未収収益	2,234	2,491
先物取引差入証拠金	8	8
金融派生商品	823	465
その他の資産	7,451	8,918
有形固定資産	43,025	42,622
建物	9,526	10,165
土地	29,765	29,547
リース資産	2,221	1,956
建設仮勘定	276	20
その他の有形固定資産	1,235	931
無形固定資産	7,084	5,610
ソフトウェア	6,599	5,534
その他の無形固定資産	485	75
繰延税金資産	14,569	10,604
支払承諾見返	8,584	8,689
貸倒引当金	△20,460	△22,252
資産の部合計	2,553,248	2,614,513

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
負債の部		
預金	2,309,504	2,368,456
当座預金	96,382	120,456
普通預金	825,058	872,588
貯蓄預金	44,832	44,519
通知預金	5,343	3,665
定期預金	1,267,012	1,255,899
定期積金	15,776	14,970
その他の預金	55,099	56,356
譲渡性預金	45,578	36,570
コールマネー	11,919	13,932
借入金	27,145	32,860
借入金	27,145	32,860
外国為替	20	3
売渡外国為替	19	3
未払外国為替	1	—
社債	10,000	17,000
その他負債	29,731	22,067
未払法人税等	110	104
未払費用	4,932	4,145
前受収益	1,184	635
給付補てん備金	9	8
金融派生商品	1,103	1,097
リース債務	2,332	2,054
資産除去債務	166	168
その他の負債	19,892	13,852
退職給付引当金	6,611	7,097
役員退職慰労引当金	256	285
睡眠預金払戻損失引当金	1,099	855
ポイント引当金	12	24
再評価に係る繰延税金負債	7,652	6,571
支払承諾	8,584	8,689
負債の部合計	2,458,115	2,514,414

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	6,563	6,563
資本準備金	6,563	6,563
利益剰余金	47,925	48,873
利益準備金	15,289	15,527
その他利益剰余金	32,635	33,345
別途積立金	25,000	25,000
繰越利益剰余金	7,635	8,345
自己株式	△1,252	△1,273
株主資本合計	78,235	79,162
その他有価証券評価差額金	7,210	10,487
繰延ヘッジ損益	△361	△359
土地再評価差額金	10,047	10,808
評価・換算差額等合計	16,896	20,936
純資産の部合計	95,132	100,099
負債及び純資産の部合計	2,553,248	2,614,513

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
経常収益	49,232	46,798
資金運用収益	38,897	35,984
貸出金利息	28,235	26,106
有価証券利息配当金	10,334	9,483
コールローン利息	152	218
預け金利息	2	7
金利スワップ受入利息	1	—
その他の受入利息	170	168
信託報酬	0	0
役務取引等収益	5,709	5,649
受入為替手数料	2,236	2,093
その他の役務収益	3,473	3,556
その他業務収益	3,271	3,366
外国為替売買益	340	348
商品有価証券売買益	—	4
国債等債券売却益	2,590	2,742
国債等債券償還益	314	266
金融派生商品収益	25	4
その他の業務収益	1	0
その他経常収益	1,353	1,797
償却債権取立益	—	840
株式等売却益	232	297
その他の経常収益	1,121	659
経常費用	44,282	41,861
資金調達費用	3,836	2,952
預金利息	2,983	2,092
譲渡性預金利息	79	70
コールマネー利息	29	42
債券貸借取引支払利息	0	0
借用金利息	385	321
社債利息	225	283
金利スワップ支払利息	130	141
その他の支払利息	3	2
役務取引等費用	1,698	1,680
支払為替手数料	364	353
その他の役務費用	1,333	1,326
その他業務費用	1,520	1,016
商品有価証券売買損	0	—
国債等債券売却損	630	333
国債等債券償還損	648	571
国債等債券償却	239	63
社債発行費償却	—	47
営業経費	28,650	28,477
その他経常費用	8,576	7,734
貸倒引当金繰入額	4,673	3,234
貸出金償却	1,818	2,392
株式等売却損	703	1,791
株式等償却	722	4
金銭の信託運用損	27	18
その他の経常費用	631	293
経常利益	4,950	4,936

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別利益	1,200	55
固定資産処分益	11	55
償却債権取立益	1,189	—
特別損失	1,545	401
固定資産処分損	76	84
減損損失	1,324	317
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	144	—
税引前当期純利益	4,605	4,590
法人税、住民税及び事業税	43	43
法人税等調整額	651	2,589
法人税等合計	694	2,633
当期純利益	3,911	1,957

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	25,000	25,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,000	25,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,563	6,563
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,563	6,563
資本剰余金合計		
当期首残高	6,563	6,563
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,563	6,563
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	15,051	15,289
当期変動額		
利益準備金の積立	237	237
当期変動額合計	237	237
当期末残高	15,289	15,527
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	20,000	25,000
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	—
当期変動額合計	5,000	—
当期末残高	25,000	25,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,463	7,635
当期変動額		
剰余金の配当	△1,188	△1,188
当期純利益	3,911	1,957
自己株式の処分	△0	△1
土地再評価差額金の取崩	688	180
利益準備金の積立	△237	△237
別途積立金の積立	△5,000	—
当期変動額合計	△1,827	710
当期末残高	7,635	8,345

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	44,515	47,925
当期変動額		
剰余金の配当	△1,188	△1,188
当期純利益	3,911	1,957
自己株式の処分	△0	△1
土地再評価差額金の取崩	688	180
利益準備金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	3,409	948
当期末残高	47,925	48,873
自己株式		
当期首残高	△1,243	△1,252
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△24
自己株式の処分	1	3
当期変動額合計	△8	△21
当期末残高	△1,252	△1,273
株主資本合計		
当期首残高	74,834	78,235
当期変動額		
剰余金の配当	△1,188	△1,188
当期純利益	3,911	1,957
自己株式の取得	△9	△24
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	688	180
当期変動額合計	3,401	926
当期末残高	78,235	79,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,029	7,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,818	3,277
当期変動額合計	△2,818	3,277
当期末残高	7,210	10,487
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△143	△361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△218	1
当期変動額合計	△218	1
当期末残高	△361	△359

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	10,736	10,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△688	760
当期変動額合計	△688	760
当期末残高	10,047	10,808
評価・換算差額等合計		
当期首残高	20,621	16,896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,724	4,039
当期変動額合計	△3,724	4,039
当期末残高	16,896	20,936
純資産合計		
当期首残高	95,456	95,132
当期変動額		
剰余金の配当	△1,188	△1,188
当期純利益	3,911	1,957
自己株式の取得	△9	△24
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	688	180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,724	4,039
当期変動額合計	△323	4,966
当期末残高	95,132	100,099

5. その他

役員の異動

（1）代表取締役の異動

該当ありません。

（2）その他役員の異動

該当ありません。

平成 2 3 年度
決算説明資料

株式会社 四 国 銀 行

《平成23年度決算説明資料》

		頁
1. 平成23年度決算の概況		2
(1) 損益状況	単・連	2
(2) 業務純益	単	4
(3) 利鞘	単	4
(4) 有価証券関係損益	単	4
(5) 有価証券の評価損益	単・連	5
① 有価証券の評価基準	単・連	5
② 評価損益	単・連	5
(6) 自己資本比率（国内基準）	単・連	6
(7) ROE	単	6
2. 貸出金等の状況		7
(1) リスク管理債権の状況	単・連	7
(2) 貸倒引当金等の状況	単・連	8
(3) リスク管理債権に対する保全状況	単	8
(4) 金融再生法開示債権	単	9
(5) 金融再生法開示債権の保全状況	単	9
《参考》金融再生法開示債権と		
リスク管理債権の状況	単	10
(6) 業種別貸出状況等	単	11
① 業種別貸出金	単	11
② 業種別リスク管理債権	単	11
③ 消費者ローン残高	単	12
④ 中小企業等貸出金比率	単	12
3. 預金・貸出金・個人預り資産残高		12
(1) 預金・貸出金の残高	単	12
(2) 個人・法人等別預金残高	単	12
(3) 個人預り資産残高	単	12
4. 業績予想	単・連	13
(1) 平成24年度第2四半期累計期間（中間期）	単・連	13
(2) 平成24年度通期	単・連	13

《補足資料》

平成23年度決算の概要

（注）百万円未満及び小数点第2位未満は切り捨てて表示しております。

1. 平成23年度決算の概況

(1) 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成23年度		平成22年度
			平成22年度比	
業 務 粗 利 益	1	39,353	△ 1,474	40,827
(コ ア 業 務 粗 利 益) (注) 1	2	37,314	△ 2,128	39,442
資 金 利 益	3	33,034	△ 2,031	35,065
役 務 取 引 等 利 益	4	3,969	△ 42	4,011
そ の 他 業 務 利 益	5	2,350	599	1,751
うち 債 券 関 係 損 益	6	2,039	654	1,385
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	7	27,298	△ 176	27,474
人 件 費 (△)	8	13,122	△ 39	13,161
物 件 費 (△)	9	12,979	136	12,843
税 金 (△)	10	1,197	△ 272	1,469
実 質 業 務 純 益 (注) 2	11	12,055	△ 1,298	13,353
(コ ア 業 務 純 益) (注) 3	12	10,016	△ 1,952	11,968
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	13	1,610	2,636	△ 1,026
業 務 純 益	14	10,444	△ 3,935	14,379
臨 時 損 益	15	△ 5,507	3,922	△ 9,429
うち 不 良 債 権 処 理 額 (△)	16	4,175	△ 3,525	7,700
貸 出 金 償 却 (△)	17	2,392	574	1,818
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	18	1,624	△ 4,076	5,700
そ の 他 (△)	19	159	△ 23	182
うち 償 却 債 権 取 立 益	20	840	840	—
うち 株 式 等 関 係 損 益	21	△ 1,498	△ 304	△ 1,194
うち そ の 他 臨 時 損 益	22	△ 674	△ 139	△ 535
経 常 利 益	23	4,936	△ 14	4,950
特 別 損 益	24	△ 345	△ 1	△ 344
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	25	△ 28	37	△ 65
固 定 資 産 処 分 益	26	55	44	11
固 定 資 産 処 分 損 (△)	27	84	8	76
うち 償 却 債 権 取 立 益	28	—	△ 1,189	1,189
うち 減 損 損 失 (△)	29	317	△ 1,007	1,324
うち 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 (△)	30	—	△ 144	144
税 引 前 当 期 純 利 益	31	4,590	△ 15	4,605
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	32	43	0	43
法 人 税 等 調 整 額 (△)	33	2,589	1,938	651
法 人 税 等 合 計 (△)	34	2,633	1,939	694
当 期 純 利 益	35	1,957	△ 1,954	3,911
与 信 関 係 費 用 (注) 4	36	5,786	△ 887	6,673
実 質 与 信 関 係 費 用 (注) 5	37	4,945	△ 539	5,484

(注) 1 (2)コア業務粗利益 = (1)業務粗利益 - (6)債券関係損益

(注) 2 (11)実質業務純益 = (14)業務純益 + (13)一般貸倒引当金繰入額

(注) 3 (12)コア業務純益 = (14)業務純益 + (13)一般貸倒引当金繰入額 - (6)債券関係損益

(注) 4 (36)与信関係費用 = (13)一般貸倒引当金繰入額 + (16)不良債権処理額

(注) 5 (37)実質与信関係費用 = (36)与信関係費用 - (20)(28)償却債権取立益

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

		平成23年度		平成22年度
			平成22年度比	
連 結 粗 利 益 (注) 1	1	39,982	△ 1,479	41,461
資 金 利 益	2	33,044	△ 2,038	35,082
役 務 取 引 等 利 益	3	4,588	△ 40	4,628
そ の 他 業 務 利 益	4	2,349	599	1,750
営 業 経 費 (△)	5	28,621	△ 184	28,805
与 信 関 係 費 用 (△)	6	5,957	△ 799	6,756
貸 出 金 償 却 (△)	7	2,429	548	1,881
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	8	1,800	△ 3,997	5,797
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	9	1,568	2,690	△ 1,122
そ の 他 債 権 売 却 損 等 (△)	10	159	△ 40	199
償 却 債 権 取 立 益	11	841	841	—
株 式 関 係 損 益	12	△ 1,498	△ 304	△ 1,194
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	13	19	△ 19	38
そ の 他	14	503	△ 140	643
経 常 利 益	15	5,269	△ 117	5,386
特 別 損 益	16	△ 345	△ 2	△ 343
う ち 償 却 債 権 取 立 益	17	—	△ 1,190	1,190
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	18	4,923	△ 120	5,043
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	19	209	113	96
法 人 税 等 調 整 額 (△)	20	2,599	1,811	788
法 人 税 等 合 計 (△)	21	2,809	1,925	884
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	22	2,113	△ 2,046	4,159
少 数 株 主 利 益 (△)	23	126	△ 76	202
当 期 純 利 益	24	1,987	△ 1,969	3,956
実 質 与 信 関 係 費 用 (注) 2	25	5,116	△ 449	5,565

(注) 1 連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
 ＋（その他業務収益－その他業務費用）

(注) 2 実質与信関係費用＝与信関係費用－償却債権取立益

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	6	—	6
持分法適用会社数	1	—	1

(2) 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成23年度		平成22年度
		平成22年度比	
実質業務純益	12,055	△ 1,298	13,353
職員一人当たり（千円）	7,957	△ 799	8,756
業務純益	10,444	△ 3,935	14,379
職員一人当たり（千円）	6,893	△ 2,536	9,429

(3) 利鞘【単体】

<全店>

(単位：%)

	平成23年度		平成22年度
		平成22年度比	
資金運用利回 (A)	1.45	△ 0.13	1.58
貸出金利回	1.72	△ 0.12	1.84
有価証券利回	1.17	△ 0.14	1.31
資金調達原価 (B)	1.24	△ 0.05	1.29
預金等利回	0.09	△ 0.03	0.12
外部負債利回	0.92	△ 0.35	1.27
総資金利鞘 (A) - (B)	0.21	△ 0.08	0.29

<国内>

(単位：%)

	平成23年度		平成22年度
		平成22年度比	
資金運用利回 (A)	1.43	△ 0.09	1.52
貸出金利回	1.74	△ 0.12	1.86
有価証券利回	1.14	△ 0.04	1.18
資金調達原価 (B)	1.23	△ 0.06	1.29
預金等利回	0.08	△ 0.04	0.12
外部負債利回	1.10	△ 0.43	1.53
総資金利鞘 (A) - (B)	0.20	△ 0.03	0.23

(4) 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成23年度		平成22年度
		平成22年度比	
債券関係損益	2,039	654	1,385
売却益	2,742	152	2,590
償還益	266	△ 48	314
売却損	333	△ 297	630
償還損	571	△ 77	648
償却	63	△ 176	239
株式等関係損益	△ 1,498	△ 304	△ 1,194
売却益	297	65	232
売却損	1,791	1,088	703
償却	4	△ 718	722

(5) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

② 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	平成24年3月末				平成23年3月末		
	評価損益				評価損益		
		平成23年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	219	40	219	—	179	179	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	16,009	4,718	23,343	7,334	11,291	20,830	9,539
株式	△ 1,119	1,560	5,812	6,931	△ 2,679	5,525	8,205
債券	16,777	3,269	16,874	97	13,508	13,963	455
その他	351	△ 110	656	304	461	1,340	878
合 計	16,229	4,758	23,563	7,334	11,471	21,010	9,539
株式	△ 1,119	1,560	5,812	6,931	△ 2,679	5,525	8,205
債券	16,996	3,308	17,094	97	13,688	14,143	455
その他	351	△ 110	656	304	461	1,340	878

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成24年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額は、10,487百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	平成24年3月末				平成23年3月末		
	評価損益				評価損益		
		平成23年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	219	40	219	—	179	179	—
その他有価証券	16,100	4,734	23,435	7,335	11,366	20,912	9,545
株式	△ 1,028	1,575	5,904	6,932	△ 2,603	5,607	8,210
債券	16,777	3,269	16,874	97	13,508	13,963	455
その他	351	△ 110	656	304	461	1,340	878
合 計	16,320	4,774	23,655	7,335	11,546	21,091	9,545
株式	△ 1,028	1,575	5,904	6,932	△ 2,603	5,607	8,210
債券	16,996	3,308	17,094	97	13,688	14,143	455
その他	351	△ 110	656	304	461	1,340	878

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成24年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額は、10,532百万円であります。

(6) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	平成24年3月末		平成23年3月末
		平成23年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.24 %	0.10 %	10.14 %
Tier 1 比率	6.78 %	0.11 %	6.67 %
(2) 基本的項目	78,514	927	77,587
(3) 補完的項目	40,054	△ 171	40,225
(i) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	7,820	△ 145	7,965
(ii) うち劣後ローン等残高	25,000	—	25,000
(4) 控除項目	—	—	—
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	118,568	756	117,812
(6) リスク・アセット等	1,157,368	△ 4,251	1,161,619
(7) 総所要自己資本額	46,294	△ 170	46,464

【連結】

(単位：百万円)

	平成24年3月末		平成23年3月末
		平成23年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.38 %	0.10 %	10.28 %
Tier 1 比率	6.96 %	0.11 %	6.85 %
(2) 基本的項目	80,863	1,078	79,785
(3) 補完的項目	40,079	△ 162	40,241
(i) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	7,820	△ 145	7,965
(ii) うち劣後ローン等残高	25,000	—	25,000
(4) 控除項目	296	18	278
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	120,645	898	119,747
(6) リスク・アセット等	1,161,361	△ 2,818	1,164,179
(7) 総所要自己資本額	46,454	△ 113	46,567

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額であります。

(7) ROE

【単体】

(単位：%)

	平成23年度		平成22年度
		平成22年度比	
実質業務純益ベース	12.34	△ 1.67	14.01
業務純益ベース	10.69	△ 4.40	15.09
当期純利益ベース	2.00	△ 2.10	4.10

(注) 1. (実質)業務純益ベース

$$\frac{\text{(実質)業務純益}}{\text{(期首純資産の部合計+期末純資産の部合計)} \div 2} \times 100$$

2. 当期純利益ベース

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{(期首純資産の部合計+期末純資産の部合計)} \div 2} \times 100$$

2. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

(部分直接償却実施後)

【単体】

(単位：百万円)

		24年3月末			23年9月末	23年3月末
			23年9月末比	23年3月末比		
リスク 管理 債権	破綻先債権	1,315	△ 691	△ 13	2,006	1,328
	延滞債権	62,179	3,619	6,189	58,560	55,990
	3カ月以上延滞債権	155	△ 49	28	204	127
	貸出条件緩和債権	5,865	4,225	4,800	1,640	1,065
	合 計	69,516	7,105	11,004	62,411	58,512

貸出金残高（末残）	1,563,511	48,606	7,153	1,514,905	1,556,358
-----------	-----------	--------	-------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出 金残 高比	破綻先債権	0.08	△ 0.05	0.00	0.13	0.08
	延滞債権	3.97	0.11	0.38	3.86	3.59
	3カ月以上延滞債権	0.00	△ 0.01	0.00	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権	0.37	0.27	0.31	0.10	0.06
	合 計	4.44	0.33	0.69	4.11	3.75

【連結】

(単位：百万円)

		24年3月末			23年9月末	23年3月末
			23年9月末比	23年3月末比		
リスク 管理 債権	破綻先債権	1,557	△ 757	△ 19	2,314	1,576
	延滞債権	62,607	3,696	6,312	58,911	56,295
	3カ月以上延滞債権	155	△ 49	28	204	127
	貸出条件緩和債権	5,868	4,228	4,803	1,640	1,065
	合 計	70,186	7,116	11,122	63,070	59,064

貸出金残高（末残）	1,564,181	48,617	7,271	1,515,564	1,556,910
-----------	-----------	--------	-------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出 金残 高比	破綻先債権	0.09	△ 0.06	△ 0.01	0.15	0.10
	延滞債権	4.00	0.12	0.39	3.88	3.61
	3カ月以上延滞債権	0.00	△ 0.01	0.00	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権	0.37	0.27	0.31	0.10	0.06
	合 計	4.48	0.32	0.69	4.16	3.79

(2) 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
貸倒引当金	22,252	4,328	1,792	17,924	20,460
一般貸倒引当金	10,583	4,200	1,611	6,383	8,972
個別貸倒引当金	11,669	129	182	11,540	11,487

【連結】

(単位：百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
貸倒引当金	23,425	4,262	1,748	19,163	21,677
一般貸倒引当金	10,865	4,194	1,569	6,671	9,296
個別貸倒引当金	12,560	69	179	12,491	12,381

(3) リスク管理債権に対する保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
リスク管理債権額	69,516	7,105	11,004	62,411	58,512
貸倒引当金	12,679	1,215	1,225	11,464	11,454
担保保証等	47,316	3,218	6,038	44,098	41,278
貸倒引当金引当率	18.23	△ 0.13	△ 1.34	18.36	19.57
保全率	86.30	△ 2.72	△ 3.82	89.02	90.12

(4) 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

		24年3月末			23年9月末	23年3月末
			23年9月末比	23年3月末比		
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,476	△ 2,046	△ 1,966	17,522	17,442
	危険債権	48,583	4,994	8,162	43,589	40,421
	要管理債権	6,021	4,177	4,829	1,844	1,192
	小計 (A)	70,082	7,126	11,026	62,956	59,056
	正常債権	1,507,982	40,928	△ 3,128	1,467,054	1,511,110
	合計	1,578,064	48,053	7,897	1,530,011	1,570,167

(単位：%)

		24年3月末			23年9月末	23年3月末
			23年9月末比	23年3月末比		
構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.98	△ 0.16	△ 0.13	1.14	1.11
	危険債権	3.07	0.23	0.50	2.84	2.57
	要管理債権	0.38	0.26	0.31	0.12	0.07
	小計	4.44	0.33	0.68	4.11	3.76
	正常債権	95.55	△ 0.33	△ 0.68	95.88	96.23

(5) 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

		24年3月末			23年9月末	23年3月末
			23年9月末比	23年3月末比		
保全	全額 (B)	60,538	4,451	7,283	56,087	53,255
	貸倒引当金	12,850	1,224	1,289	11,626	11,561
	担保保証等	47,687	3,227	5,994	44,460	41,693

(単位：%)

保全率 (B) / (A)	86.38	△ 2.70	△ 3.79	89.08	90.17
---------------	-------	--------	--------	-------	-------

《参考》金融再生法開示債権とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

自 己 査 定		金 融 再 生 法 開 示 債 権			リ ス ク 管 理 債 権		
債 務 者 区 分 与信残高		区 分 与信残高(総与信比率) (A)	担 保 ・ 保 証 等	保 全 率 (B) / (A)	区 分 貸出金残高 (貸出金比率)		
			引 当 額				
			保 全 額 合 計 (B)				
破 綻 先 債 権 1,391		破産更生債権及び これらに準ずる債権 15,476(0.98%)	13,896	100.13%	破 綻 先 債 権 1,315(0.08%)		
実質破綻先債権 14,085			1,601				
			15,498				
破綻懸念先債権 48,583		危 険 債 権 48,583(3.07%)	32,214	86.68%	延 滞 債 権 62,179(3.97%)		
			9,898				
			42,113				
要 注 意 先 債 権 220,215	要 管 理 先 債 権 7,101	要 管 理 債 権 6,021(0.38%)	1,576	48.59%	3 カ月以上延滞債権 155(0.00%)		
			1,349				
			2,926				
		小計 70,082 (4.44%)	47,687	86.38%	貸出条件緩和債権 5,865(0.37%)		
			12,850				
			60,538				
正 常 先 債 権 1,289,678		正 常 債 権 1,507,982					
総与信残高 1,573,954		総与信残高 1,578,064				貸出金残高 1,563,511	

(注) 金融再生法開示債権の総与信残高には、銀行保証付私募債 4,109 百万円（時価）が含まれております。

(6) 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金

【単体】

(単位：百万円、%)

業種別	24年3月末		23年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,563,511	100.00	1,556,358	100.00
製造業	227,702	14.56	216,197	13.89
農業、林業	1,471	0.09	1,517	0.10
漁業	2,750	0.18	2,518	0.16
鉱業、採石業、砂利採取業	2,267	0.15	2,351	0.15
建設業	55,505	3.55	60,145	3.86
電気・ガス・熱供給・水道業	21,071	1.35	23,560	1.51
情報通信業	10,652	0.68	11,151	0.72
運輸業、郵便業	47,369	3.03	41,579	2.67
卸売業	110,171	7.05	107,966	6.94
小売業	118,553	7.58	117,373	7.54
金融業、保険業	32,553	2.08	31,364	2.02
不動産業	214,521	13.72	221,074	14.20
物品賃貸業	34,111	2.18	32,173	2.07
学術研究、専門・技術サービス業	3,853	0.25	3,888	0.25
宿泊業	10,097	0.65	11,711	0.75
飲食業	10,766	0.69	10,803	0.69
生活関連サービス業、娯楽業	32,028	2.05	34,558	2.22
教育、学習支援業	9,907	0.63	10,421	0.67
医療・福祉	86,799	5.55	84,465	5.43
その他のサービス	42,426	2.71	44,299	2.85
地方公共団体	191,746	12.26	190,437	12.24
その他	297,183	19.01	296,796	19.07

② 業種別リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円、%)

業種別	24年3月末		23年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	69,516	100.00	58,512	100.00
製造業	6,159	8.86	4,917	8.40
農業、林業	99	0.14	82	0.14
漁業	140	0.20	89	0.15
鉱業、採石業、砂利採取業	60	0.09	7	0.01
建設業	6,195	8.91	5,632	9.63
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	130	0.19	336	0.58
運輸業、郵便業	799	1.15	870	1.49
卸売業	5,745	8.26	3,515	6.01
小売業	18,047	25.96	16,985	29.03
金融業、保険業	1,243	1.79	1,188	2.03
不動産業	13,554	19.50	11,843	20.24
物品賃貸業	157	0.23	139	0.24
学術研究、専門・技術サービス業	184	0.27	153	0.26
宿泊業	2,059	2.96	1,942	3.32
飲食業	1,290	1.86	985	1.68
生活関連サービス業、娯楽業	3,729	5.37	2,214	3.79
教育、学習支援業	113	0.16	128	0.22
医療・福祉	1,120	1.61	1,158	1.98
その他のサービス	2,462	3.54	2,499	4.27
地方公共団体	—	—	—	—
その他	6,220	8.95	3,818	6.53

③ 消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
消費者ローン残高	234,890	3,823	231,067
住宅ローン残高	222,364	4,370	217,994
その他ローン残高	12,526	△ 547	13,073

④ 中小企業等貸出金比率

【単体】

(単位：%)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
中小企業等貸出金比率	68.22	△ 0.43	68.65

3. 預金・貸出金・個人預り資産残高

(1) 預金・貸出金の残高

【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
預 金 等 (末残)	2,405,027	49,944	2,355,083
(平残)	2,386,698	17,309	2,369,389
貸 出 金 (末残)	1,563,511	7,153	1,556,358
(平残)	1,511,307	△ 18,932	1,530,239

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(2) 個人・法人等別預金残高

【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
個 人 (末残)	1,692,315	5,228	1,687,087
法 人 等 (末残)	676,140	53,723	622,417
合 計	2,368,456	58,952	2,309,504

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は、含んでおりません。

(3) 個人預り資産残高

【単体】

(単位：百万円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
個人預り資産残高	284,352	7,900	276,452
国債等	124,341	△ 19,420	143,761
投資信託	47,366	2,167	45,199
個人年金保険	112,644	25,154	87,490

(注) 個人年金保険には一時払い保険を含めて記載しております。

4. 業績予想

(1) 平成24年度第2四半期累計期間 (中間期)

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成24年度第2四半期累計期間 (中間期)			平成23年度 第2四半期累計期間 (中間期)
		前年同月比	増減率	
経常収益	22,000	△ 4,038	△ 15.50	26,038
経常利益	2,500	△ 2,923	△ 53.90	5,423
中間純利益	1,500	△ 2,075	△ 58.04	3,575
コア業務純益	4,700	△ 424	△ 8.27	5,124

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成24年度第2四半期累計期間 (中間期)			平成23年度 第2四半期累計期間 (中間期)
		前年同月比	増減率	
経常収益	22,200	△ 3,946	△ 15.09	26,146
経常利益	2,500	△ 3,112	△ 55.45	5,612
中間純利益	1,500	△ 2,090	△ 58.21	3,590

(2) 平成24年度通期

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成24年度			平成23年度
		平成23年度比	増減率	
経常収益	43,400	△ 3,398	△ 7.26	46,798
経常利益	5,000	64	1.29	4,936
当期純利益	2,500	543	27.74	1,957
コア業務純益	10,000	△ 16	△ 0.15	10,016

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成24年度			平成23年度
		平成23年度比	増減率	
経常収益	43,700	△ 3,419	△ 7.25	47,119
経常利益	5,100	△ 169	△ 3.20	5,269
当期純利益	2,500	513	25.81	1,987

平成23年度決算の概要



四国銀行



1.	平成23年度損益の概況（単体）	2
2.	総預金・個人預り資産の概要（単体）	3
3.	貸出金の概要（単体）	4
4.	信用保証協会保証付、個人向け貸出金（単体）	5
5.	有価証券（単体）	6
6.	利回り・自己資本比率（単体）	7
7.	経費および経営効率（単体）	8
8.	不良債権の状況（単体）	9
9.	業績推移と平成24年度業績予想（単体）	10

1. 平成23年度損益の概況(単体)

(株) 四国銀行 (8387) 平成24年3月期決算短信

※コア業務純益は、経費は減少しましたが、資金利益の減少等で前年度比19億円減少し100億円となりました。業務純益は一般貸倒引当金の予防的な引当増加に伴い、前年度比39億円減少し104億円となりました。経常利益は、不良債権処理額の減少等により、前年度並の49億円となりました。当期純利益は、法人税率引下げ等に伴い法人税等調整額が増加したこと等により、前年度比19億円減少し19億円となりました。

		(単位:百万円)		
		22年度	23年度	22年度比
経常収益		49,232	46,798	▲ 2,434
業務粗利益		40,827	39,353	▲ 1,474
(コア業務粗利益)		39,442	37,314	▲ 2,128
資金利益		35,065	33,034	▲ 2,031
役務取引等利益		4,011	3,969	▲ 42
その他業務利益		1,751	2,350	599
国債等債券関係損益		1,385	2,039	654
経費	▲	27,474	27,298	▲ 176
人件費	▲	13,161	13,122	▲ 39
物件費	▲	12,843	12,979	136
税金	▲	1,469	1,197	▲ 272
一般貸倒引当金繰入額	▲	▲ 1,026	1,610	2,636
業務純益		14,379	10,444	▲ 3,935
コア業務純益		11,968	10,016	▲ 1,952
臨時損益		▲ 9,429	▲ 5,507	3,922
不良債権処理額	▲	7,700	4,175	▲ 3,525
株式等関係損益		▲ 1,194	▲ 1,498	▲ 304
経常利益		4,950	4,936	▲ 14
特別損益		▲ 344	▲ 345	▲ 1
税引前当期純利益		4,605	4,590	▲ 15
法人税等合計	▲	694	2,633	1,939
当期純利益		3,911	1,957	▲ 1,954

国債等債券関係損益は増加しましたが、資金利益が減少しました

預金利息は減少しましたが、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少が上回りました

保険商品や投資信託関係手数料は増加しましたが、為替関係手数料が減少しました

国債等債券売却益が増加し国債等債券売却損が減少しました

消費税が減少しました

不良債権処理額が減少しました

個別貸倒引当金繰入額が減少しました

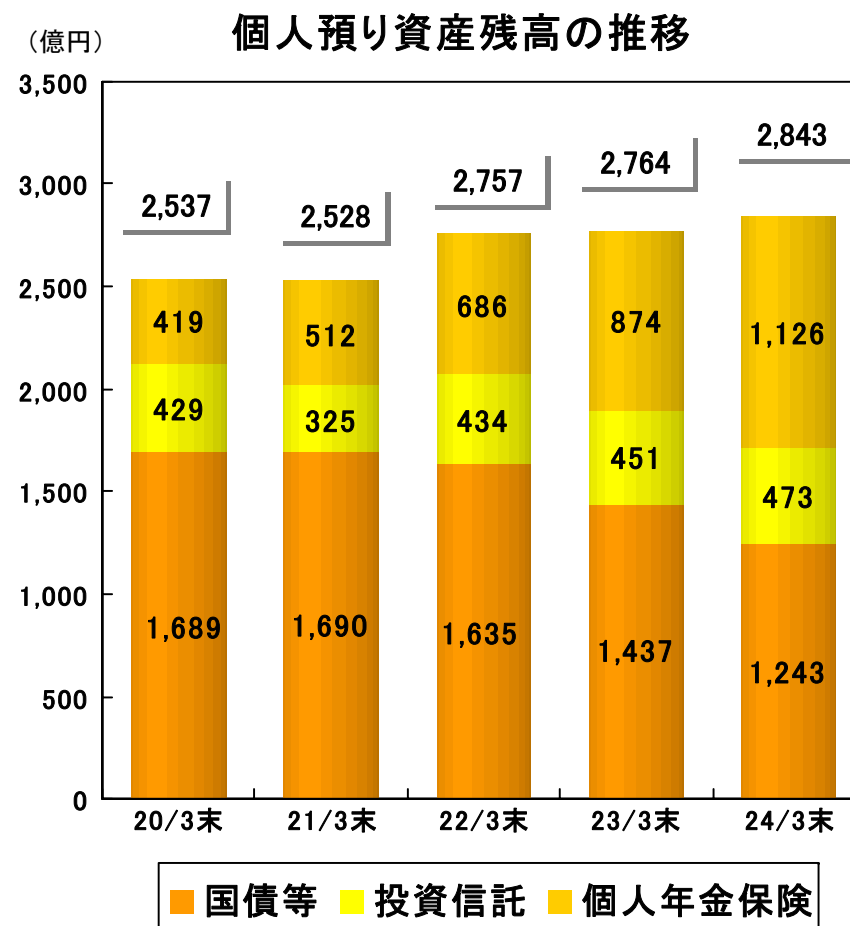
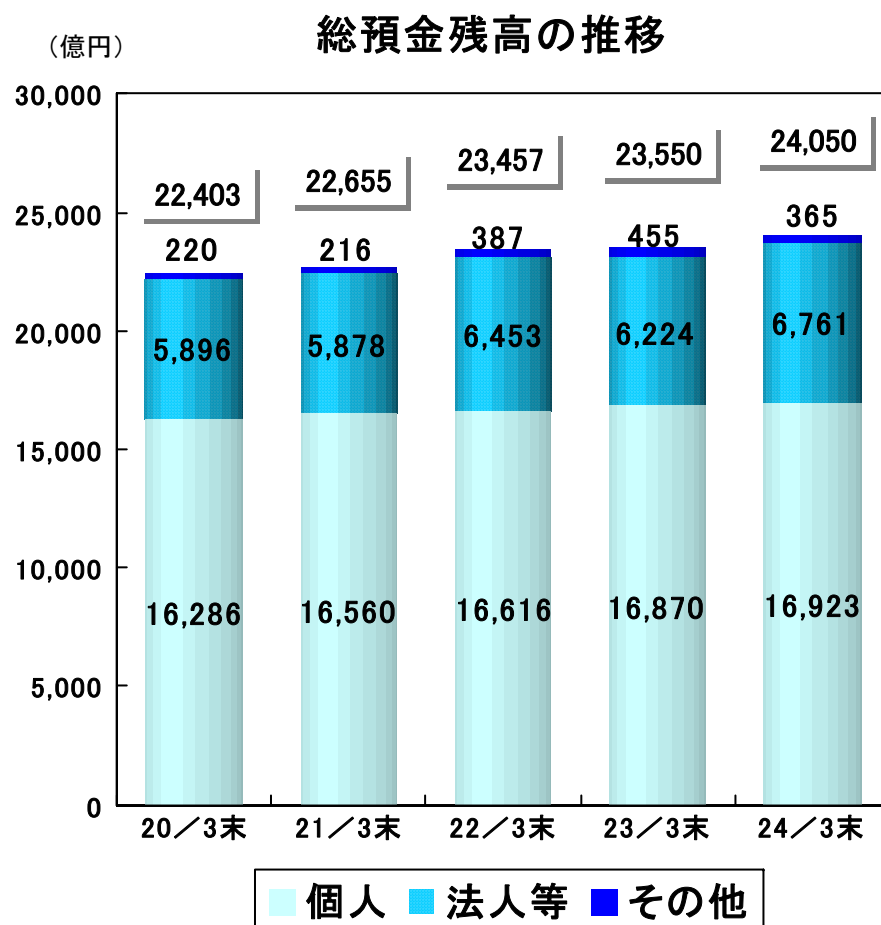
経常利益はほぼ同額ですが、法人税率引下げ等に伴い法人税等調整額が増加し減少しました

2. 総預金・個人預り資産の概要(単体)

(株) 四国銀行 (8387) 平成24年3月期決算短信

平成24年3月末総預金(譲渡性預金含む)は、個人・法人等とも増加しました。この結果、前期末比500億円増加し2兆4,050億円となりました。
* その他は譲渡性預金です。

平成24年3月末個人預り資産(除く預金)は、お客さまの資金運用ニーズの多様化に対応した結果、個人年金保険及び投資信託の販売が増加し、前期末比79億円増加し2,843億円となりました。

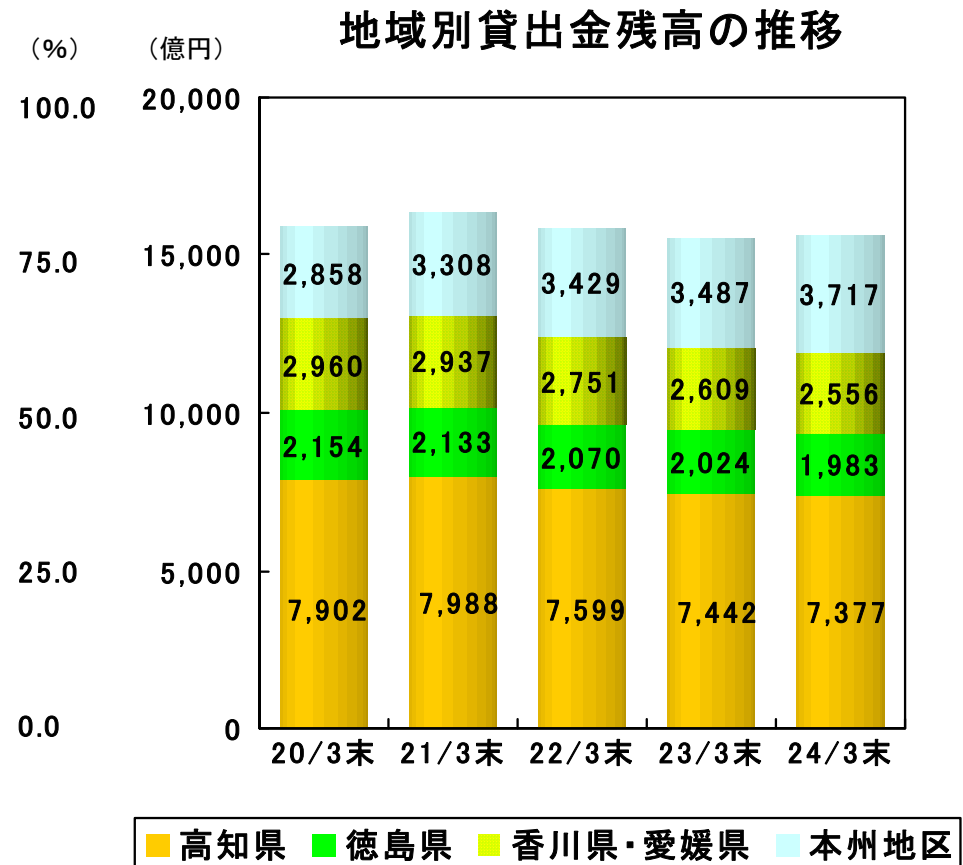
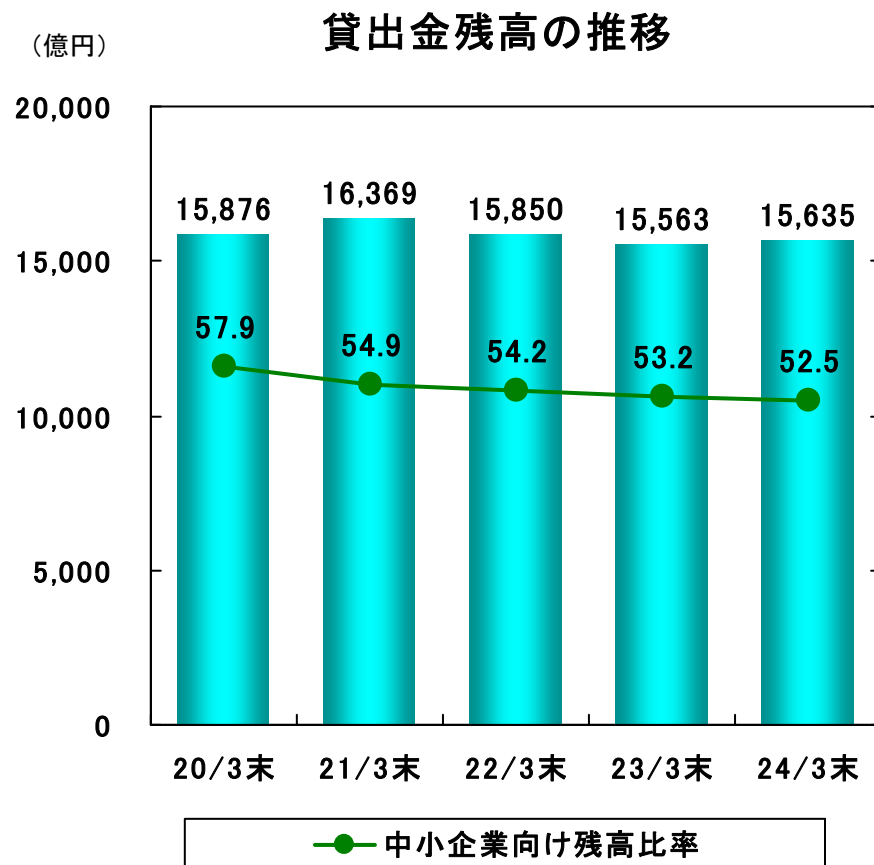


3. 貸出金の概要(単体)

(株) 四国銀行 (8387) 平成24年3月期決算短信

平成24年3月末の貸出金は、個人向け貸出金の増加等により、前期末比72億円増加し、1兆5,635億円となりました。

地域別の比率は、高知県が47.1%、徳島県が12.6%、香川県が6.6%、愛媛県が9.7%で、四国全体で76.2%となっております。

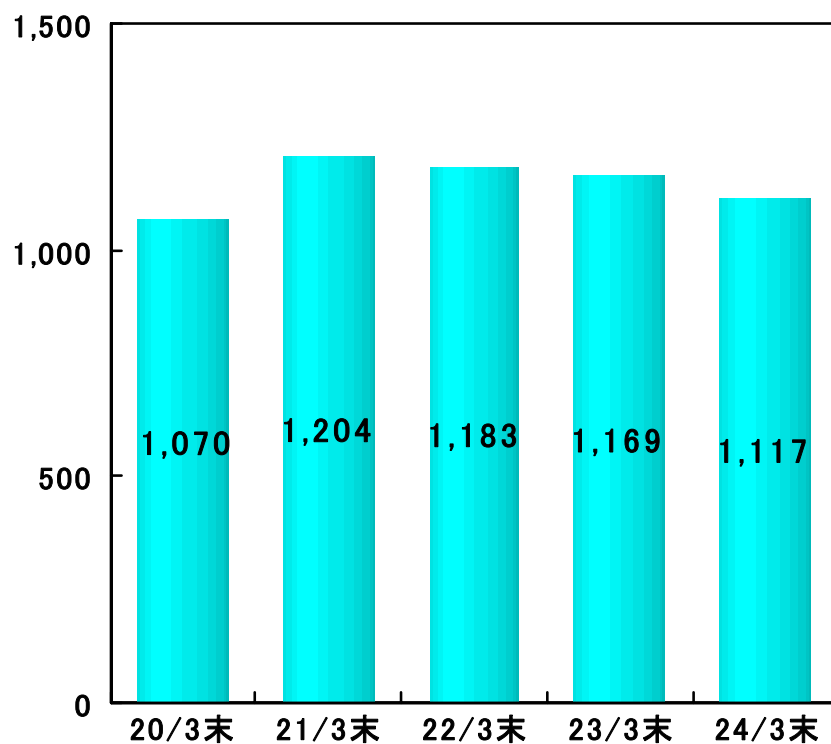


4. 信用保証協会保証付、個人向け貸出金(単体)

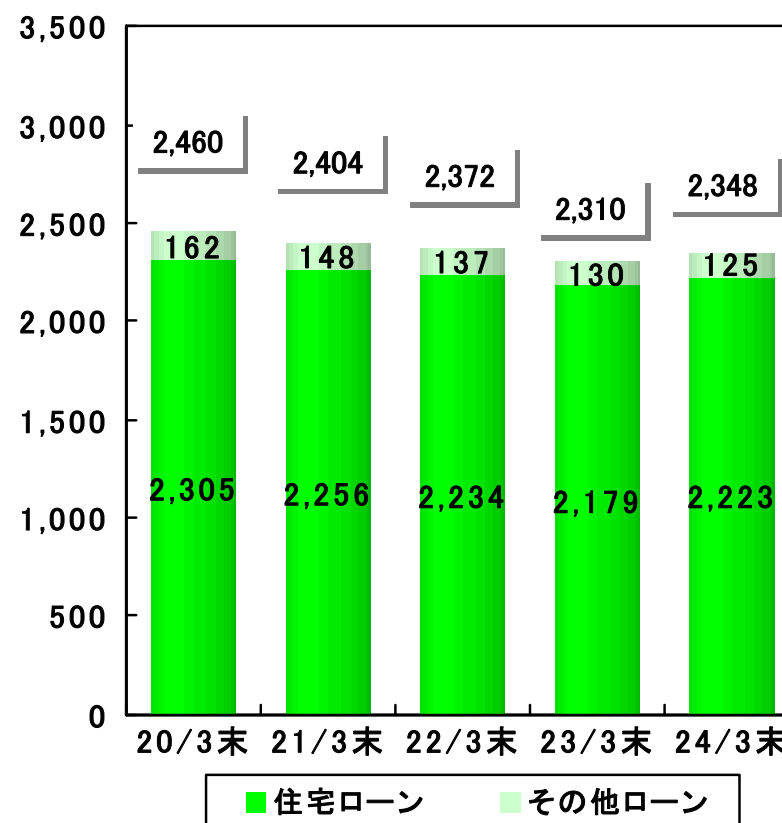
(株) 四国銀行 (8387) 平成24年3月期決算短信

平成24年3月末信用保証協会保証付貸出金は、景気低迷による中小企業の資金需要の減少により、前期末比52億円減少し1,117億円となりました。また、個人向け貸出金につきましては、住宅ローンの増加により、前期末比38億円増加し2,348億円となりました。

(億円) 信用保証協会保証付貸出金残高の推移



(億円) 個人向け貸出金残高の推移



5. 有価証券(単体)

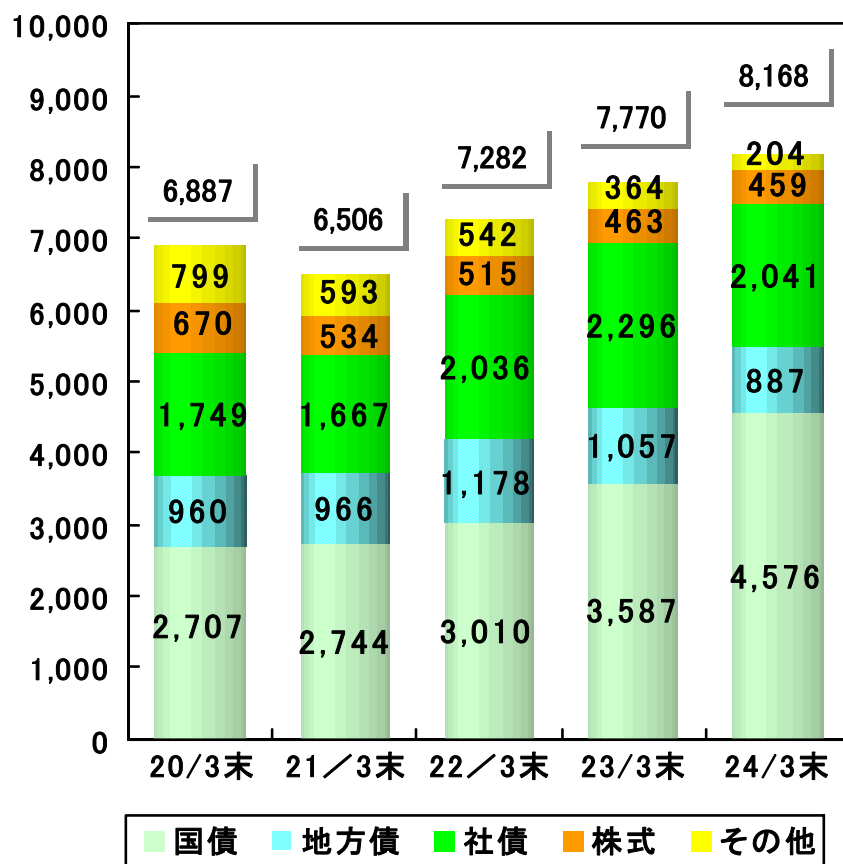
(株) 四国銀行 (8387) 平成24年3月期決算短信

平成23年度は安全性と流動性を重視した運用に努めました結果、平成24年3月末の有価証券残高は、前期末比398億円増加し、8,168億円となりました。

平成24年3月末の有価証券の評価損益(含み益に相当)は、債券の評価益の増加等により、前期末比48億円増加し、162億円となりました。

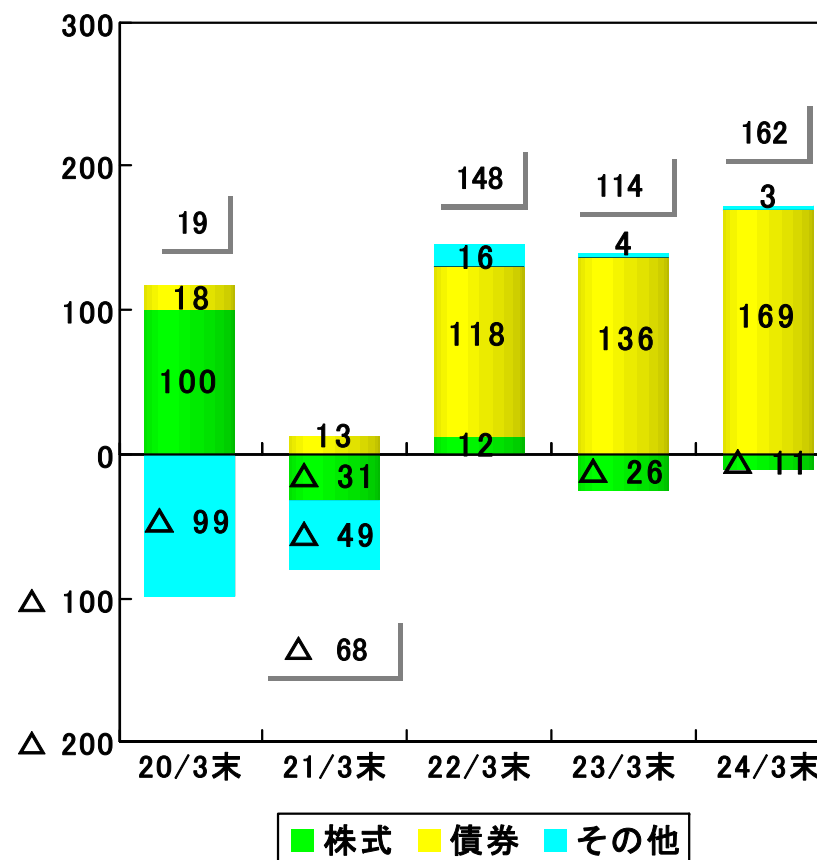
(億円)

有価証券残高の推移



(億円)

有価証券の評価損益の推移

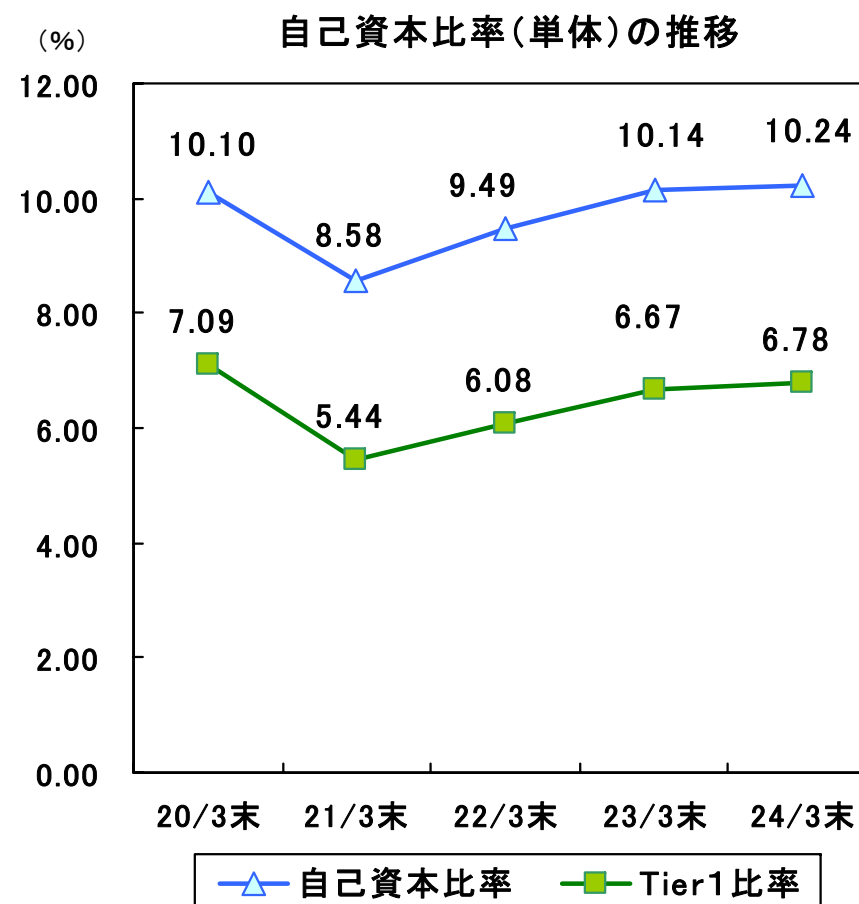
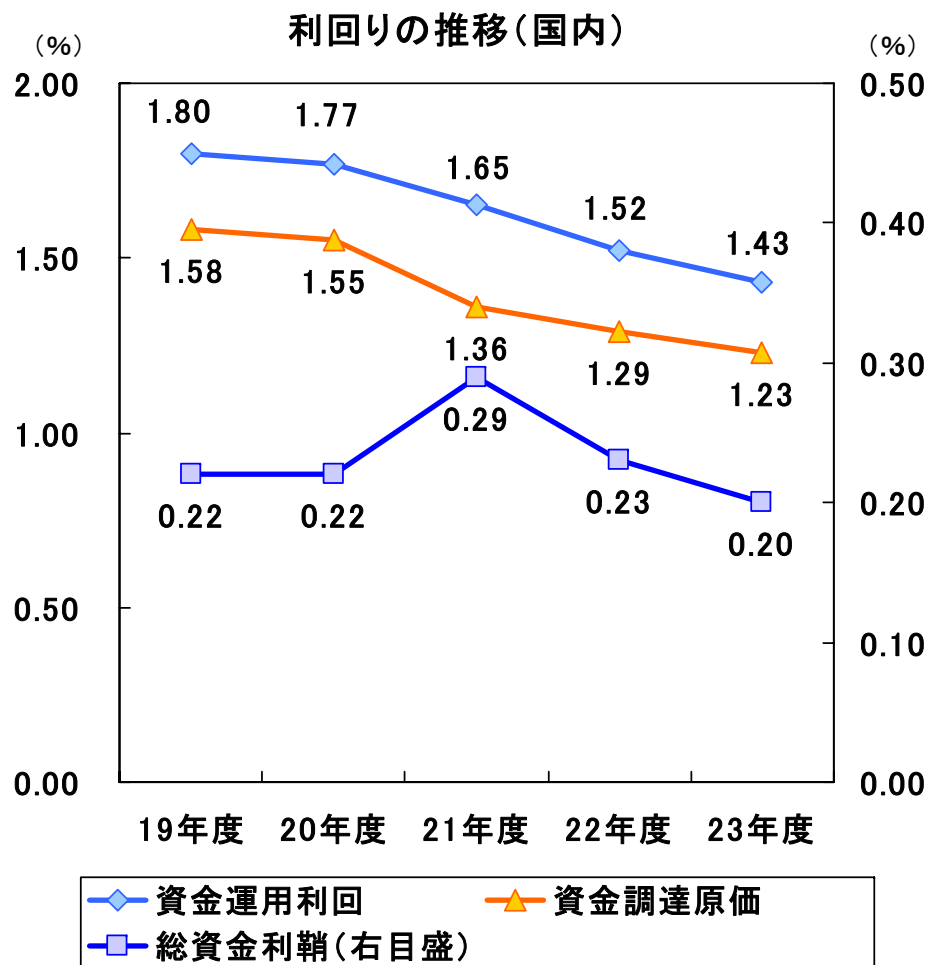


6. 利回り・自己資本比率(単体)

(株) 四国銀行 (8387) 平成24年3月期決算短信

平成23年度は、貸出金利回りが低下したことから、資金運用利回りが0.09ポイント低下しました。資金調達原価は預金等利回りの低下等により0.06ポイント低下しました。この結果、総資金利鞘は0.03ポイント低下し、0.20%となりました。

平成24年3月末の自己資本比率は、前期末より0.10ポイント上昇し10.24%となりました。国内基準の4%はもとより、安全とされる8%を大きく上回っており、健全性は十分確保しております。



7. 経費および経営効率(単体)

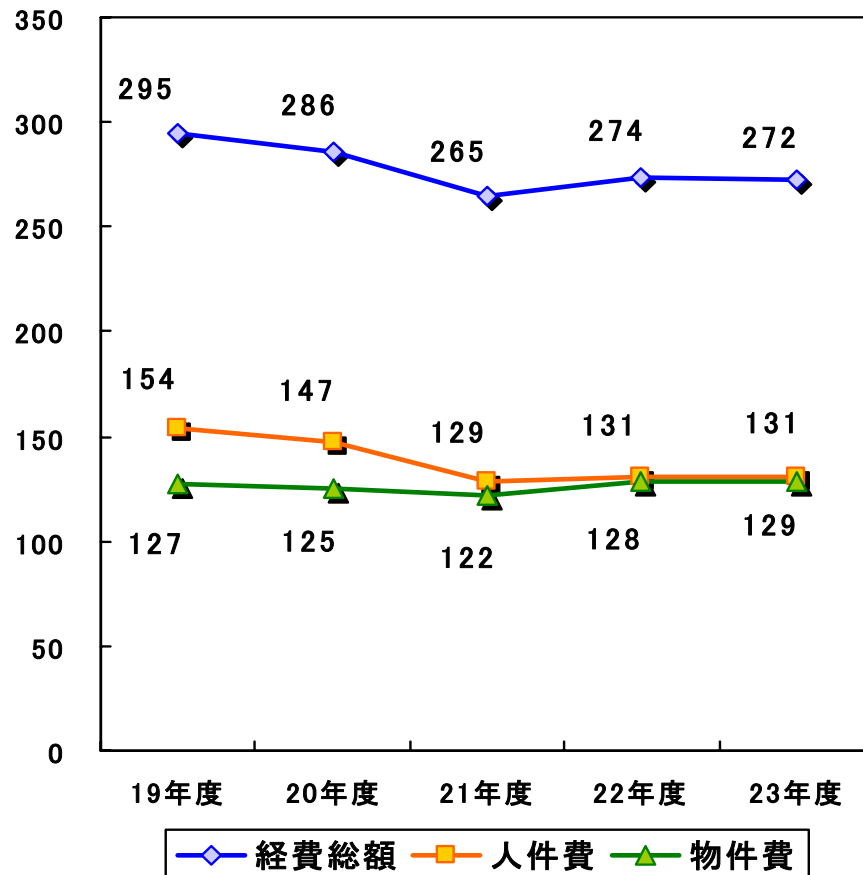
(株) 四国銀行 (8387) 平成24年3月期決算短信

平成23年度の経費は、物件費は前年度の共同システム移行に伴い減価償却費が増加しましたが、税金等の減少により全体では2億円減少しました。

修正OHRとは、経費のコア業務粗利益に対する割合を表したものです。平成23年度は、コア業務粗利益が減少しました結果、前年度比3.5ポイント上昇しました。

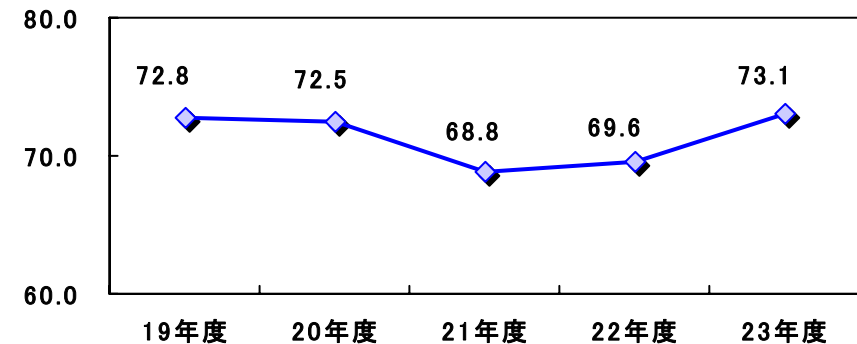
(億円)

経費の推移



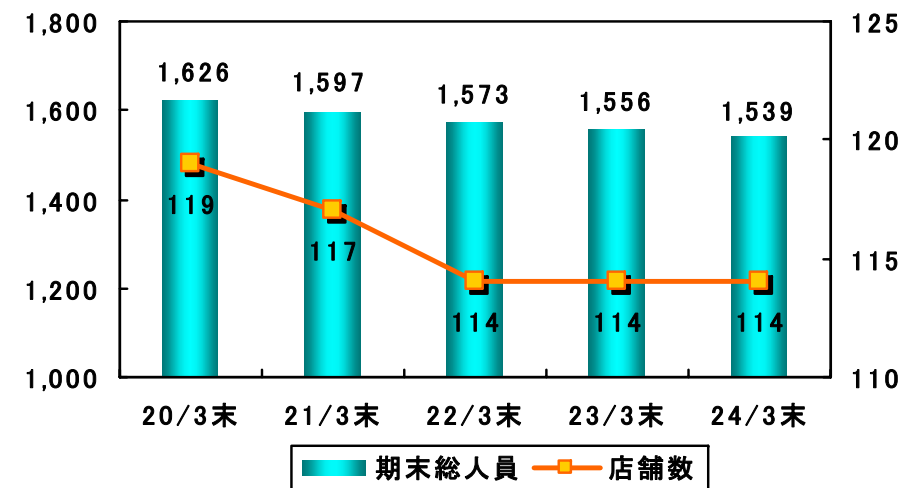
(%)

修正OHRの推移



(人)

期末総人員・店舗数の推移



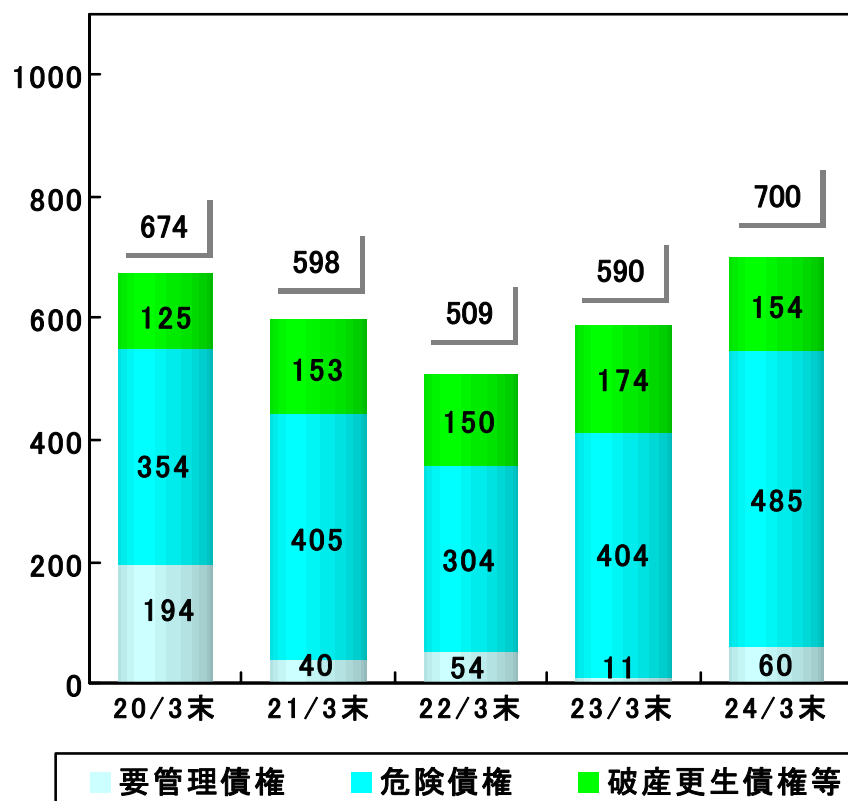
8. 不良債権の状況(単体)

(株) 四国銀行 (8387) 平成24年3月期決算短信

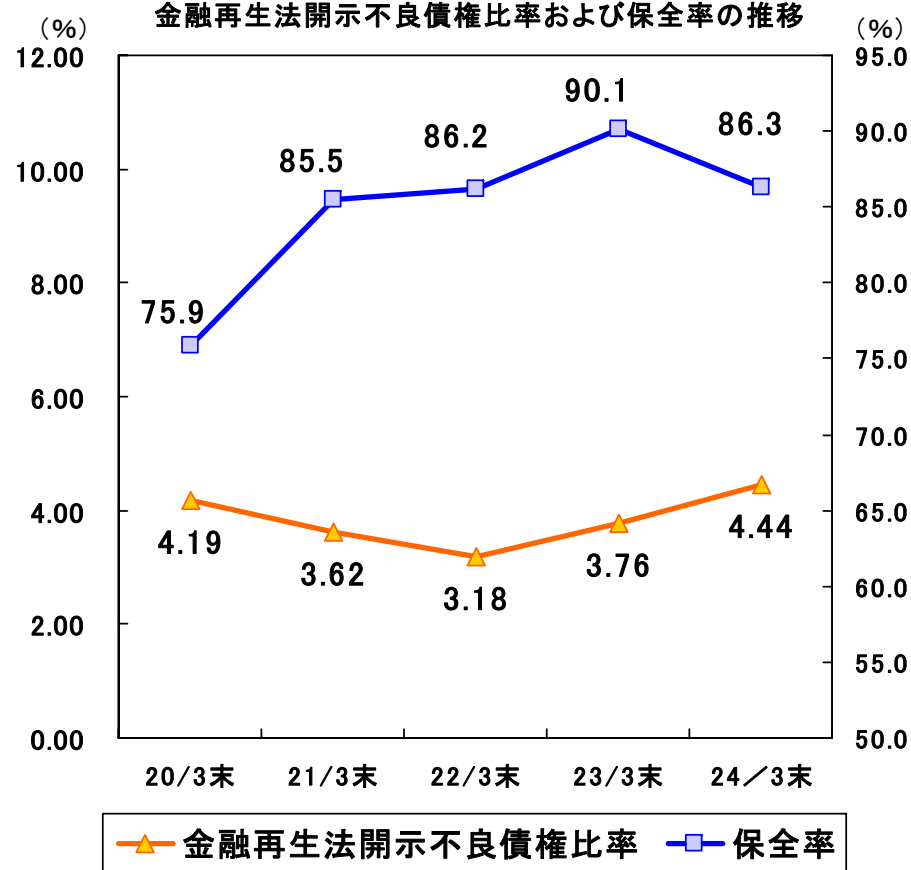
平成24年3月末の金融再生法に基づく開示不良債権の総額は、要管理債権・危険債権が増加したこと等により、前期末比110億円増加し、700億円となりました。
 * 不良債権総額＝破産更生債権及びこれらに準ずる債権＋危険債権＋要管理債権

金融再生法開示不良債権比率は、開示不良債権額の増加により上昇しましたが、不良債権が貸倒引当金や担保・保証によりカバーされている割合を表す保全率は86.3%と、十分な水準を確保しております。

(億円) 金融再生法開示不良債権の推移



金融再生法開示不良債権比率および保全率の推移



9. 業績推移と平成24年度業績予想(単体)

(株) 四国銀行 (8387) 平成24年3月期決算短信

平成24年度業績予想は経常収益434億円、経常利益50億円、当期純利益25億円、コア業務純益100億円を予想しております。

(単位: 億円)

	23年度実績		24年度予想			
	通期		通期			
	中間期		中間期	前年同期比		前年度比
経常収益	260	467	220	△ 40	434	△ 33
コア業務粗利益	189	373	185	△ 4	371	△ 2
うち資金利益	167	330	161	△ 6	323	△ 7
うち役務等利益	20	39	22	2	44	5
経費	138	272	138	0	271	△ 1
コア業務純益	51	100	47	△ 4	100	0
与信関係費用	△ 4	57	30	34	60	3
経常利益	54	49	25	△ 29	50	1
当期(中間)純利益	35	19	15	△ 20	25	6

